

「町内のみなさん、日本共産党の〇〇支部です。

安倍内閣の経済政策——「アベノミクス」のもとで株が上がり、まるで景気がよくなったかのような宣伝が広げられています。しかし、私たちの暮らしや経済は本当によくなっているでしょうか。政府は「毎年2%の物価値上げ」を目標に、日本銀行がお札をどんどん刷れるよう新しい日銀総裁を選びました。その結果、円安が急速にすすみ自動車などの輸出企業を中心にその期待感から株も値上がりしています。

しかし私たち庶民の暮らしはどうでしょう。生活物資や原材料の多くは輸入品のため、逆に物価が急速に上がり始めています。ガソリン、小麦粉、食料油など生活関連の商品はもちろん、原発事故も影響して電気代も値上げです。給料は上がりませんが年金は下がる一方、それなのに、この春は「値上げラッシュ」がもう始まっています。その上、来年4月からは消費税の引き上げが待っています。これでは庶民の暮らしは大打撃です。しかも政府の思惑に反して輸出も思惑通りに増えず、企業は設備投資に慎重で新たな労働者も雇わないなど、経済はより深刻になっています。

日本共産党は、長引く「デフレ不況」から脱出するためには「賃上げ」が一番と考えています。そのため、「賃上げと安定した雇用の拡大で暮らしと経済を立て直そう」と「働くみなさんへのアピール」を発表しました。いまの「デフレ不況」の最大の原因は、働く人の賃金が下がり収入が減っていることです。収入が減るからモノが売れない、モノが売れないから企業の業績が悪くなる、そこで企業は賃金をさげる。この悪循環を断ち切り、賃金を上げることこそ「デフレ脱却」の決定打です。

賃上げのカギは、内部留保の一部を社員給与としてそれぞれの企業が使う方向で動き出すことです。例えば、500億円以上の内部留保をもつ約700社の大企業では、その1%程度を使えば8割の企業で月1万円の賃上げが可能です。「内部留保を賃金に使う」というこの主張はいま、経済学者や企業経営者の間でも共通の声になりつつあります。共産党の志位委員長や笠井衆議院議員の追及で、安倍首相も「賃上げは必要」と認め、麻生財務大臣は「企業には賃上げの条件がある」と答弁しました。この流れをもっともっと大きく、賃上げで暮らしと経済を立て直しましょう。

日本共産党は、6月23日、岡山シンフォニーホールで大演説会を開きます。国会で「賃上げこそ暮らしと経済を立て直しの道」と追及し安倍首相に財界への賃上げ要請を実現させた笠井あきらさんがお話しします。ぜひ、「参加ください」。

また、暮らしの「じゆ」経済の「じゆ」原発や憲法の「じゆ」などわかるやすく報道している「つんぶん赤旗」をぜひ、「購読ください」。「静聴ありがじゆ」になりました。